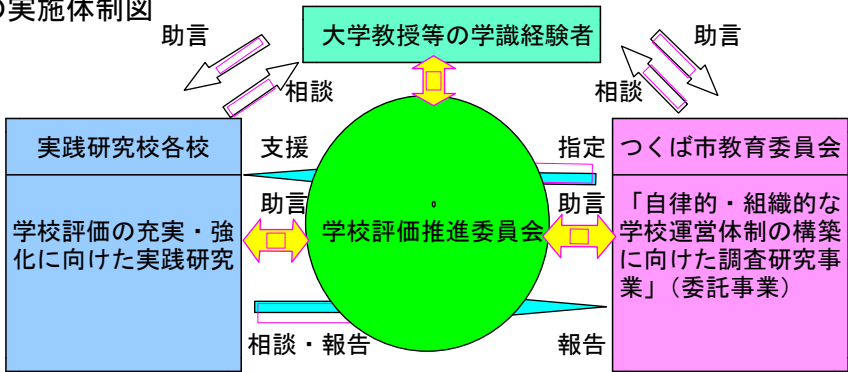
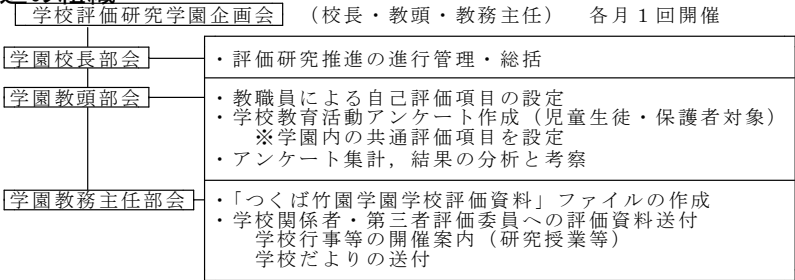
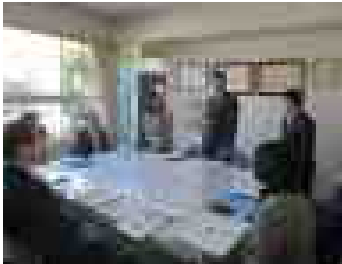
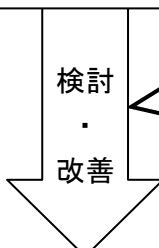


「自律的・組織的な学校運営体制の構築に向けた調査研究」まとめ【概略版】

教育委員会名	つくば市教育委員会
研究課題	A 学校評価の充実・強化に向けた実践研究
研究のねらい	本市は、広い視野をもち、自ら学び、考え、判断できるグローバルな人材の育成を目指し、中学校区を単位とした学園を形成して、小中一貫教育を推進している。しかし、まだ、各学校及び各学園において、学校運営体制及び学園運営体制づくりに対する取組に差が見られる。そこで、学校評価の充実を図り、市内全小中学校及び各学園の自律的・組織的な学校運営体制を構築していきたい。特に、この小中一貫教育の取組を活用し、複数の小・中学校が連携・協働した学校関係者評価の体制整備の実践研究を行い、その成果を市内全体に普及することにより、本市の小中学校のよりよい学校づくり、学園づくりを目指す。
研究の概要	事業の実施体制図  市内全小中学校で推進している小中一貫教育の取組を活用し、市内15学園の内、つくば竹園学園（2小1中）・つくば豊学園（3小1中）・つくば紫峰学園（4小1中）を実践研究校に指定し、複数の小中学校が連携、協働した学校関係者評価の体制整備の実践研究を行う。その成果を市内全体に普及することにより、自律的・組織的な学校運営体制及び学園運営体制の構築を図る。 - つくば市学校評価推進委員会を組織し、実践研究校への助言や支援を行う。 委員は、大学教授3名・教育委員等の有識者3名・PTA代表3名・校長12名 第1回つくば市学校評価推進委員会 組織づくり、予算についての説明、学校評価研究の方向性の確認 第2回つくば市学校評価推進委員会 各学校・学園における学校評価計画についての協議 第3回つくば市学校評価推進委員会 学校評価の中間結果報告と今後の方向性についての協議 第4回つくば市学校評価推進委員会 今年度の成果と報告書について 来年度の在り方についての協議 - 実践研究校は、地域との連携・協働による学校運営の充実を図るため、成果検証を学校評価に基づき行う。（つくば竹園学園の取組） 研究推進の組織  - 学校評価研究学園企画会（校長・教頭・教務主任） 各月1回開催 - 学園校長部会 ・評価研究推進の進行管理・総括 - 学園教頭部会 ・教職員による自己評価項目の設定 ・学校教育活動アンケート作成（児童生徒・保護者対象） ※学園内の共通評価項目を設定 ・アンケート集計、結果の分析と考察 - 学園教務主任部会 ・「つくば竹園学園学校評価資料」ファイルの作成 ・学校関係者・第三者評価委員への評価資料送付 学校行事等の開催案内（研究授業等） 学校だよりの送付
	学校教育活動に関するアンケート（生徒、保護者、教職員対象）による自

	己評価 ○ アンケート実施（全校生徒、保護者、教職員） ○ 集計と分析 ・ 結果から見える成果とその要因 ・ 結果から見える課題と改善策 ※ 学園内共通評価項目の集計結果の比較と考察 ③ 学校関係者評価委員会：各学校ごとに実施 ＜出席者＞ 学校評議員、保護者代表、校長・教頭・教務主任 ○ 学校教育活動に関するアンケート結果の報告 ○ 分析・考察 ○ 学校運営の改善に向けた協議 ④ つくば竹園学園・学校評価研修会：学園3校合同で実施 ア つくば竹園学園・第三者評価委員会（会場 竹園東小） 学園内共通評価項目の結果と分析、次年度に向けた改善策等 イ 学校評価についての学園全員研修会 ＜講師＞ 筑波大学人間系 教授 田中統治 先生   （第三者評価委員会） （学園全員研修会） 3 実践研究校の成果を市内全体に普及することにより、自立的・組織的な学校・学園運営体制の構築を図る。 ① 市教頭研修会における実践研究校の発表 ② 成果報告書の配付によるモデル例提示と学校・学園運営体制の改善 4 その他の取組 市管理職研修，市教務主任及びミドルリーダー研修，訪問指導等の実施を通して実効性のある学校評価の実施を推進する。
研究の成果	○ つくば市学校評価推進委員会を設置し、協議を進めたことにより、学校評価の課題や努力事項が明確になった。 ○ 各学校・学園の企画会を中心として、代表者会、全員研修会、授業研究会等が行われ、学校評価に関わる組織の確立が図られてきた。 ○ 学園内における各学校が連携を深め、評価計画作成をはじめ、評価体制の構築が図れてきたことにより、小中一貫教育の充実に役だった。 ○ 学校評価アンケートに、学園として小中の共通評価項目を設定したことにより、各学園の小中一貫教育の課題が明確になった。 ○ 学校評価アンケートの集計結果を教職員、学校関係者（学校評議員・保護者）第三者評価という手順で分析・考察したことにより、データの見方・考え方が深まり、多様な意見を得ることができた。 ○ 学園教育施策の成果と課題が明らかになり、施策の工夫・改善の構想を立てることができた。さらに小中一貫教育を充実させるために、施設一体型小中一貫校の必要性がさらに高まってきた。
問い合わせ先	つくば市教育委員会 教育指導課 TEL:029-883-1111(内 4703) FAX:029-8687609 E-mail:220@brd.ibk.ed.jp

「自律的・組織的な学校運営体制の構築に向けた調査研究」まとめ【概略版】

教育委員会名	奈良市教育委員会
研究課題	A. 学校評価の充実・強化に向けた実践研究
研究のねらい	より実効性のある学校評価のあり方の研究 研究の背景 本市においては、コミュニティ・スクールの導入が進むとともに、平成 27 年度より全市立小学校と中学校に小中一貫教育を展開していくことから、これらを見通した学校評価の在り方について調査研究を行い、その成果を各小学校・中学校へ普及させることが必要であると考えた。 ○地域参画による学校運営を行うために、地域住民が主体となって学校の取組内容を評価し、学校改善に積極的に関わっていくためのシステムについて研究すること。 ○小学校と中学校の 9 年間の学びを中学校区で支える仕組みや、小学校と中学校が協働して学校改善に取り組む体制づくりについて研究すること。 設定した研究のねらい ○学校運営協議会制度を導入することにより、地域の目的を反映させた学校改善が進むことをねらう。 ○小中一貫教育の全市展開を念頭に置き、小学校と中学校が協働して学校改善に取り組む事をねらう。 ○目的と指標を明らかにした評価を行うことで取組が焦点化され、実感を伴った学校改善が進むことをねらう。
研究の概要	飛鳥小学校（研究指定校）の取組 ～学校評価の改善を図る取組～ 【従来の学校評価】 ・アンケートは、経年変化を測るために毎年同じ項目で実施する。 ・学校評議員を中心に学校関係者評価を実施する。 検討 ・ 改善  学校評価委員会を組織し、アンケート項目を中心に検討 ・保護者や地域の目線で ・小中一貫の視点を組み込む ・統計目的から脱却する  【新たな学校評価】 ・目指す子ども像の達成度を測るためのアンケートを作成。（項目を変更） ・中学校と項目の統一を図る。 ・学校運営協議会の学校評価部において学校関係者評価を実施する。 ※学校評価委員会の構成 地域住民、保護者（小学校・中学校・幼稚園）、小学校教職員（校長・教頭・担当教員）、中学校職員（校長・教頭・担当教員）、幼稚園教職員（園長） 奈良市教育委員会の取組 ①教員対象研修会の実施 学校評価の意義や課題、活用方法等について、最新の情報を各校の管理職や学校評価担当者に提供する目的で、研修会を実施した。 ②学校運営協議会対象学校評価研修会 地域住民が中心となって行う学校評価の在り方を学ぶ目的で、学校運営協議会委員を対象とした研修会を実施した。

	③学校評価実施状況調査 各市立学校における「学校評議員の活用」や「学校評価の実施状況」について調査し、ＨＰで公表した。
研究の成果	飛鳥小学校（研究指定校）の成果 ①学校評価システムの改善…目的と指標を明らかにした評価へ 評価の資料となるアンケートについて、小学校と中学校とが連携したアンケートを作成した。また、経年変化を見る事を目的として、毎年同じであったアンケート項目についても、学校ビジョンや教育目標の達成度を測る項目へと、目的と指標を明らかにするような整理を図ったことが成果である。 ②学校運営協議会委員の学校運営に参画する意識の高揚…地域の目的を反映させた学校改善 コミュニティ・スクールとして積極的に地域や保護者が学校運営に参画している先進地への視察をとおして、学校運営協議会委員の学校評価や学校運営への関心が高まった。また、講演会や研修会をとおして、地域住民、保護者、教職員の間にコミュニティ・スクールに対する理解が広まった。 さらに、学校評価に地域や保護者が加わったことにより、学校の抱える課題に地域や家庭でできることは何かを話し合うことができた。 ③小学校と中学校が協働した学校改善 小学校と中学校が連携して学校評価を行うことにより、９年間の学びにおける課題や地域における課題を発見し、その解決に結びつけるシステムを構築することができた。 また、小学校と中学校の学校評価を同時に行ったことで、それぞれの課題をお互いが共有するとともに、中学校の課題について小学校段階でできることはないかなど、お互いの改善に向けた話し合いが進んだ。 [成果のポイント] ・学校評価に地域や保護者の視点が加わったことにより、お互いが連携して課題の解決に取り組む体制が構築できたこと。 ・学校評価に小中一貫の視点が加わったことにより、中学校と小学校の課題を相互に共有することができ、それぞれの学校において取り組むべき内容を明確にできたこと。 奈良市教育委員会の成果 ①教員の学校評価に対する意識改革 教員対象の学校評価に関する研修会を開催したことにより、学校評価に携わる教員が、学校評価の意義や課題、活用方法等について、詳しく知ることができた。 ②学校運営協議会委員の学校評価に対する意識向上 学校運営協議会委員を対象とする学校評価に関する研修会を開催したことにより、地域住民や保護者など、日頃から学校に関心をもちながら学校を支えていた人々が、改善の視点をもちながら学校を評価することについて理解を深めることができた。 ③先進的な取組の情報集積 先進的な事例を学んだことにより、本市において取り組むべき課題を見出すことができた。また、学校評価そのものに関する資料だけでなく、学力向上や学力向上、地域連携などといった分野においてもさまざまな取組の情報を提供していただき、学校改善を実施するにあたって有用な資料となった。
本件 問い合わせ先	奈良市教育委員会 学校教育課 ＴＥＬ：０７４２－３４－１１１１ ＦＡＸ：０７４２－３４－４５９７ Ｅ－ｍａｉｌ gakkoukyouiku@city.nara.lg.jp

「自律的・組織的な学校運営体制の構築に向けた調査研究」まとめ【概略版】

教育委員会名	柳井市教育委員会																				
研究課題	A 学校評価の充実・強化に向けた実践研究 教員、保護者、地域住民の役割の標準化を基盤とした学校関係者評価の改善																				
研究のねらい	学校運営協議会委員による学校評価が、多くの場合当たり障りのないものになるのは、学校や教職員に対してどのような業務をどの程度求めてよいのかが不明確であることに起因する。学校の教育活動を推進する上で必要な教員、保護者、地域住民が担うべき役割を標準化し、それを学校関係者が共有した上で評価を実施することを通して、学校関係者評価の適正化を図るとともに、教員、保護者、地域住民の協働による学校運営を促進することをねらいとする。																				
研究の概要	6月25日に開催された「第1回しらかベネット推進委員会」において、事業のねらいや概要について説明した。8月29日には兵庫教育大学大学院日渡円教授の研究室を訪問し、アンケートを活用した調査の進め方やデータの生かし方について指導を受けた。11月11日に、しらかベネット推進委員が春日市立春日野小学校、春日西中学校を訪問し、両校の教職員や学校運営協議会委員等と、学校関係者評価の在り方を中心に、地域とともにある学校づくりについて情報交換を行った。11月25日には、兵庫教育大学大学院浅野良一教授を講師としてお招きし、コミュニティ・スクールにおける効果的な学校評価の在り方について御講話をいただいた。 これらの成果を踏まえ、しらかベネット関係学校の教職員や、しらかベネット統括コーディネーターの意見も参考にしながら、教職員、保護者、地域住民の役割に対する認識を問うアンケートを作成した。アンケートは、しらかベネット関係学校のすべての教職員、保護者に配布し、校区の地域住民20712人に対しては、無作為抽出した2000人に郵送した。 しらかベネット統括コーディネーターと事務局が中心となってアンケートの結果を集計し、その結果をもとに、1月29日に開催した、しらかベネット地域部会において「学校、家庭、地域のそれぞれが主体となってやるべきこと、地域に対してお願いできること、3者が連携して取り組むべきことは何か？」というテーマで熟議を行った。 熟議の成果をもとに、各学校の学校運営協議会において、学校関係者評価の在り方について熟議を実施、3月2日のしらかベネット推進委員会において、その成果を報告しあい、しらかベネットとしての次年度にむけての提言をまとめた。																				
研究の成果	教職員、保護者、地域住民を対象としたアンケートの結果次のようなことが明らかになった。 ①教職員は保護者に対して、保護者は教職員に対して、地域住民は教職員と保護者に対してより多くの役割を果たすように望んでいる。 教職員は、保護者に対しての期待が高いです。 保護者は、教職員と保護者自身に対しての期待が高いです。 地域住民は、教職員と保護者の両方に対して期待が高いです。 <table><thead><tr><th></th><th>教職員がやる</th><th>保護者がやる</th><th>地域住民がやる</th></tr></thead><tbody><tr><td>全体</td><td>3.2</td><td>3.2</td><td>2.9</td></tr><tr><td>教職員</td><td>3.5</td><td>3.2</td><td>3.0</td></tr><tr><td>保護者</td><td>3.2</td><td>3.2</td><td>2.8</td></tr><tr><td>地域住民</td><td>3.2</td><td>3.3</td><td>3.0</td></tr></tbody></table>		教職員がやる	保護者がやる	地域住民がやる	全体	3.2	3.2	2.9	教職員	3.5	3.2	3.0	保護者	3.2	3.2	2.8	地域住民	3.2	3.3	3.0
	教職員がやる	保護者がやる	地域住民がやる																		
全体	3.2	3.2	2.9																		
教職員	3.5	3.2	3.0																		
保護者	3.2	3.2	2.8																		
地域住民	3.2	3.3	3.0																		

②教職員に対しては、授業の質をより高めるための支援的な業務、保護者に対しては、規則正しい生活習慣やマナーなど生活の基盤となる部分、地域住民に対しては、地域の伝統行事や歴史を教えることや登下校の安全の見守りなど、地域に密着した取り組みにかかわることが、おもな役割として求められている。

③教職員、保護者、地域住民に共通して求められているのは、あいさつの大切さを教えることである。

順位	教職員	保護者	地域住民
1	主となって授業を行う教員を補助する。	子どもに規則正しい生活習慣を身に付けさせる。	子どもに地域の伝統行事や歴史を教える。
2	ゲスト・ティーチャー（指導者として授業に招かれた保護者や市民）との連絡調整を行う。	子どもに時と場をわきまえた礼儀やマナーを教える。	子どもにあいさつの大切さを教える。
3	子どもにあいさつの大切さを教える。	子どもにあいさつの大切さを教える。	地域で実施される草刈りや清掃活動に参加する。
4	昼休みや放課後に学力定着のための個別指導を行う。	子どもに携帯・スマートフォンやパソコンを使うときのマナーを教える。	校区内の地域の行事に参加する。
5	授業改善に向けた評価を行うために授業を参観する。	健全な食生活を実践するための教育を行う（食育）。	登下校の安全の見守りをする。

④他地域において学校支援ボランティアやコーディネーターによる実践例がある取り組みについて、教職員や保護者の役割ととらえられているものがあり、地域住民の支援を受けることにより、教職員が子どもと向き合う時間を確保したり、保護者が子どもの成長を目に焼き付ける機会を増やす余地がある。アンケートの成果や、それをもとにした熟議によって、学校関係者評価の在り方について、次のような改善点が明らかになった。

①評価の対象となる重点目標を達成するための具体的方策を考える際に、教職員の役割だけでなく、保護者、地域住民の役割を明確にする必要があること

②どの重点項目に対して、保護者、地域住民の役割をどの程度明記するかについては、それぞれの学校のコミュニティ・スクールとしての成熟度によって差があること。

なお、コミュニティ・スクールとしての成熟度を測る指標としては、「学校と地域の関係性５段階モデル」＊を活用した。

③具体的方策を評価する指標としては、最終的に子どもの姿による成果指標によって評価する必要があるが、同時に、教職員、保護者、地域住民が、それぞれの役割をどの程度果たしたかという行動指標による評価を実施することで、具体的方策の改善に結びつけやすくなる。

地域との連携が進んでいる学校においては、学校評価の在り方を見直す学校運営協議会の中で、地域住民の中から、学校課題の解決に向けて自分たちの果たすべき役割を具体的方策に加えるべきという声が上がった。

今回の研究では、それぞれの学校が、単に教職員の働きを評価する学校関係者評価から、これまで、評価の対象となっていなかった保護者、地域住民の役割を意識した学校関係者評価への進化を試みた。その過程において、明らかに、しらかベネットや各学校での熟議が熱を帯びてきた。これは、保護者や地域住民が、自らが学校運営の当事者であることを自覚しはじめたことの表れである。そして、各学校が、コミュニティ・スクールのさらなる成熟を意識して、意図的に保護者や地域住民に働きかけることの必要性を自覚することができた。

＊2013兵庫教育大学「地域とともにある学校づくり、学校からまちづくりの推進に関する調査研究成果報告書」による

本件

問い合わせ先

柳井市教育委員会学校教育課

TEL：０８２０－２２－２１１１（内線３２１）

FAX：０８２０－２３－７３７１

E-mail：gakkokyoiku@city.yanai.lg.jp